

令和4年10月14日

石巻市議会議長 安倍 太郎 殿

会 派 名 ニュー石巻
代表者氏名 会長 大 森 秀 一

調 査 報 告 書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調査者氏名 大森秀一、阿部久一、遠藤宏昭、丹野清、高橋憲悦、
阿部浩章、千葉正幸、奥山浩幸、楯石光弘、佐藤雄一、
早川俊弘、木村美輝、勝又和宣、原田豊
- 2 調査期間 令和4年10月5日から
令和4年10月7日まで 3日間
- 3 調査地 (1) 長野県上田市
及び調査内容 ・観光振興について

(2) 埼玉県春日部市
・汚泥再生処理センター「かんきょうゆめランド」について

(3) 茨城県取手市
・議会のICT化について

4 調査目的

(1) 長野県上田市

- ・観光振興について

上田市は、日本のほぼ中央で、長野県の東部に位置している人口16万を擁する長野県東部の中核都市で、奈良時代から、京都と東北地方を結ぶ「東山道」の拠点として栄え、交通の要衝であったが、現在はJR北陸新幹線、しなの鉄道、上田電鉄別所線が上田駅で接続し、上信越自動車道（上田菅平インターチェンジ）を有している。

観光地としての上田市は、数多くの歴史的文化遺産や特色ある伝統行事、国指定の二

つの高原に代表される雄大な自然、由緒ある温泉等々、地域の個性が際立つ豊富な観光資源を有しており、それぞれが四季折々の多様な彩りで訪れる人を魅了している。真田地域には、真田氏ゆかりの地に年間約110万人が、上田地域には、「信州の鎌倉」塩田平、別所温泉、上田城等に年間約200万人が訪れている。また、丸子地域には、鹿教湯温泉や信州国際音楽村等に年間約54万人、武石地域には、360度大パノラマが楽しめる美ヶ原高原や岳の湯温泉等に年間約36万人が訪れている。

年間約400万人が訪れるこれら観光資源の魅力を高め、有機的に連携させ、更に集客力を高める取り組みを行うと共に、農業体験やグリーンツーリズムを推進し、新たな広域体験観光にも力を入れている。

上田市の観光振興の取り組みについて学び、今後の本市の観光事業推進の参考とする。

(2) 埼玉県春日部市

・汚泥再生処理センター「かんきょうゆめランド」について

春日部市は、埼玉県の東部に位置し、都心から35キロメートル圏で、関東平野のほぼ中央に位置しており、東部伊勢崎線・野田線の2路線が交差し、高度経済成長期以降に鉄道駅周辺での住宅供給が行われ、ベッドタウンとして発展した。

春日部市汚泥再生処理センター（愛称）かんきょうゆめランドは、全国発（循環型社会形成推進交付金対象事業に限る）の前処理設備を設けない最新鋭の遠心分離脱水機による汚泥助燃剤化設備や、建築面積の少ないコンパクトな施設である。

汚泥再生処理センター施設の水処理、資源化方式について学び、今後の本市の廃棄物対策事業推進の参考とする。

(3) 茨城県取手市

・議会のICT化について

取手市は、茨城県の南端に位置し、利根川とその支流である小貝川の二大河川が流れる水と緑に恵まれた地域で、茨城県の南部の玄関口としてばかりでなく、東京、成田、つくばを結ぶ三角形のほぼ中央に位置していることから交通の要となっており、首都圏の都市の中でも、交通の利便性と自然環境に恵まれた都市環境をもっている。

取手市議会は、早稲田大学マニフェスト研究所が毎年、全地方公共団体議会事務局に対して、前年1年間の議会活動に関する調査を実施し、数値化したランキングの議会改革度調査で、2020年、2021年と2年連続で全国1位を獲得しており、AI字幕表示システムや、市民参加型の会議録作成事業、委員会における360度カメラの導入など、ICTを積極的に活用し、市民に開かれた議会の実現を目指した活動を実施している。

取手市議会のICT化について学び、今後の本市の議会改革推進の参考とする。

5 調査概要・所感・調査による石巻市への政策提言等について

(1) 長野県上田市

・観光振興について

○上田市の観光概要

配布された資料を基に、上田市の観光振興の概要について説明していただいた。

上田市は、長野県の東部に位置している人口153,859人(R4.10.1 現在)を擁する長野県東部の中核都市で、奈良時代から京都と東北地方を結ぶ「東山道」の拠点として栄え、交通の幼少でありました。現在はJR北陸新幹線(東京駅から約75分)、しなの鉄道、上田電鉄別所線が上田駅で接続し、上信越自動車道(上田菅平インターチェンジ、東京駅から約2時間30分)を有している。

数多くの歴史的文化遺産や特色ある伝統行事、国指定の菅平高原、美ヶ原高原2つの高原に代表される雄大な自然、由緒ある温泉など、地域の個性が際立つ豊富な観光資源を有しており、それぞれの四季折々の多様な彩りで訪れる人を魅了している。

コロナ発生前には、真田地域は、真田氏ゆかりの地に年間約110万人が、上田地域には、「信州の鎌倉」塩田平、別所温泉、上田城などに年間約200万人が訪れている。

また、丸子地域には、鹿教湯温泉や信州国際音楽村などに年間約54万人、武石地域には、360度大パノラマが楽しめる美ヶ原高原や岳の湯温泉などに年間約36万人が訪れている。これら観光資源の魅力を高めようと取り組んでいる

大河ドラマ「真田丸」放送の影響で観光地として脚光を浴び約400万人以上の観光客も、数年前のスキー団体バスの交通事故による団体バス観光の減少、新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光客減少している現況である

上田市の目指していく将来像は、豊かな自然(温泉・高原)、歴史文化(真田氏・日本遺産)、食文化(そば・松茸・地酒・味噌・ワイン)、魅力ある人材など多彩な観光資源を知ってもらい、興味関心を持ってもらうことにより、上田ファン(交流人口;観光客)リピーターの増加を図り、関係人口を増やし、移住定住人口等の増加を図るとしている。

官民連携による観光振興を図り団体観光客誘客促進のため団体バス助成事業(150万予算)や旅のタクシー観光事業(着地型観光商品)(140万予算)を実施し、団体バスの助成事業を行い、旅行商品の造成やエージェンツ事業、首都圏を中心とした商談会への参加、観光キャンペーンやパンフレットの政策、SNSやホームページ、旅情報雑誌等での情報発信により上田市の観光宣伝を行っている。

長野県内の長野市、松本市、上田市連携によるトライアングル連携事業として、上田松本直行バスを運行し、2次交通を充実させ、新幹線停車駅の上田市と空港を有する松本市の観光交流人口拡大を図り、今後は、空港の国際化を鑑み、インバウンド効果も期待できる。

また、北陸新幹線沿線自治体9市町村で構成する新幹線上田駅観光案内書運営委員会を設立し上田駅を利用する沿線地域の観光関係機関との観光振興、地域振興に向けた情報発信し、長野県及び群馬県の真田3代(幸隆公、昌幸公、信之公)が統治した沿線13自治体による広域的な宣伝と誘客を図る真田街道推進機構を設立、北陸新幹線沿線都市により、新幹線の延伸を見据え停車駅の観光資源を有効に活用し、広域的振興を図ることにより都市間の交流人口の拡大、まちの活性化する北陸新幹線停車駅都市観光推進会議を設立している。

このほか3大都市圏に所在する専門知識を有する民間企業(株式会社東急エージェンシー)から社員を一定期間上田市に受け入れる外部人材登用事業を総務省の制度活用を行い、業務経験・人脈・ノウハウを活用し事業展開を図っている。

さらに2001年から国内外の映画やTVドラマ、CM等、あらゆる映像作品のロケを上田市に誘致し上田市の魅力を国内外に今まで約1100本を広く発信し、上田市の知名度向上や観光振興に寄与する信州上田フィルムコミッション事業を行っている

○所 感

上田市は温泉・高原、歴史文化（真田氏・日本遺産）、食文化（そば・松茸・地酒・味噌・ワイン）を生かし、これら観光資源の魅力を高めようと誘客宣伝や、地域の広域連携を行い、総務省の地域活性化企業人の活用など制度を活用しながら今できる観光客誘致のため施策を一生懸命行っていると感じた。

地元石巻市には牡鹿半島の海上に浮かぶ東奥3大霊場・金華山があり令和4年7月29日に「金華山詣」と「金華山道」が文化庁の認定する日本遺産「みちのく GOLD 浪漫黄金の国ジパング、産金はじめりの地をたどる」に追加されたことにより、宮城県の涌谷町・気仙沼市・南三陸町、岩手県の陸前高田市・平泉町と観光戦略の広域連携を強化し、石巻市中瀬にあるマンガ家・石ノ森章太郎の漫画ミュージアム「石ノ森漫画館」の活用、県内観光地松島との連携やアフターコロナを見据えた観光戦略、大型客船等の誘致を拡大しながら、「石巻に行きたい、また行きたくなる」魅力ある街づくりを実施し、リピーターの増加、関係人口を増やし移住定住人口等の増加を図れるような活動をしていきたい。



(2) 埼玉県春日部市

・汚泥再生処理センター「かんきょうゆめランド」について

①春日部市について

埼玉県の東部に位置し東京都心から 35 km圏で、関東平野のほぼ中央に位置している。人口約 23 万 2 千人で本市の 1.7 倍、面積 66 km²で本市の約 10 分の 1。産業別人口では、第 3 次産業が約 8 割を占め、高度経済成長以降に鉄道駅周辺での住宅供給が行われベッドタウンとして発展してきた。

②センター建設の背景

旧し尿処理場は昭和 51 年の竣工から 40 年が経過し、施設の老朽化が進む中で、公共下水道（83.2%）や合併処理浄化槽（10.4）の普及に伴い、し尿の割合（6.5%）が減少し、浄化槽汚泥の割合が増加傾向にあった。

現在の汚水処理人口普及率は 97.9%と本市 87.2%と比較すると、かなりの普及率。工期は平成 26 年 12 月～平成 29 年 3 月

③発注方法・条件

- 設計・施工一体発注 図面発注では業者が特定され易く、不具合発生時に施行か設計の瑕疵か判断ができないので。
- 交付金の活用
 - ・有機性廃棄物のリサイクル
 - ・学校給食を処理し助燃剤化
 - ・環境省の性能指針に適合
 - ・汚泥の含水率 70%以下
- 工事請負額 約 12 億円

財源	循環型社会形成推進交付金（環境省）	2.9 億円	24%
	一般廃棄物処理事業費（起債）	7.7 億円	64%
	一般財源	1.4 億円	12%
- 設計・施行管理 委託料 0.47 億円

④施設の特徴

●脱水汚泥を有効利用

最新鋭の「前処理設備を設けない遠心分離脱水機」による、汚泥の助燃剤化を実現した全国初のコンパクト処理施設。

（鉄骨地上 2 地下 1 建築面積約 400 m²）

●脱水ろ液を下水道に放流

し尿と浄化槽汚泥を固液分離後、その分離液を希釈し、下水道に放流

（処理能力 69k1、PH5.0～9.0、BOD600mg SS600mg T-N240mg T-P 32mg）

●環境に配慮した設備

高効率の生物脱臭方式と活性炭吸着方式を組み合わせた薬品を使わない脱臭システム。希釈用水には雨水も活用、臭気対策として高速シャッター。

●集中監視による運転管理

効率的で確実な施設管理を行うため、各機器を自動制御し、運転データを自動で収集・記録する。

⑤現在の運営状況

- 令和元年度より、長期包括運営委託として、修繕を含む全面委託。

委託料年間 10 億円（可燃ごみ処理収入 4 億円、売電料 1 億円）

- 稼働状況 汚泥の助燃剤化 100% 含水率 70%以下

汚水の希釈 3 倍以下 2.46 倍

⑥所感

循環型社会形成推進交付金対象事業全国で、初との施設で、さすがに匂いもし尿取り入れ場所で少し感じたぐらいで、ほとんど感じなかった。これまでの処理センターのイメージとは大きく異なっていた。前処理設備が不要との事で大幅に面積が縮小され、コンパクト施設には驚いた。技術の進歩とこの方式を取り入れた先見性、英断に感心した。

⑦提案

本市の衛生センターは現在 2 か所で処理を行っており、維持管理費も合計 7 億円以上であり、その中でも修繕費が約 5 億円で年々割合が高まっている。

急激な人口減少、少子高齢化、公共下水道への接続に伴い、来年度（令和 5 年度）には、東部衛生センターに統合予定である。

それでも、東部も平成7年12月竣工であるため、今年で27年を迎える。春日部市が検討から計画・完成まで16年を要したことを考えれば、真剣に検討の段階と考える。本市が「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定であれば、なおさら一層、環境に配慮した循環型社会を目指すべきと考える。

従って前処理の不要となる高効率汚泥脱水機で下水に排水するという春日部市コンパクト方式は大いに参考になる施設ではあるが、技術は日進月歩で進化していると考えるので汚泥処理方式を含め検討も必要と考える。

地域性もあるので、できれば汚泥を、堆肥やリンなどの肥料に活用できる方式を提案したい。我が国日本はこれまで長年全面的に原材料を安かった他国に依存してきたが急激な円安傾向が強まり、買い負け、暴騰の不安もある。

分ければ資源であることから、CO2の出る焼却することなく、できれば効率的に安価に資源化できる方式を検討することを提案したい。

(3) 茨城県取手市

- ・議会のICT化について

【概要】

取手市議会委員会室にて「議会のICT化について」視察させていただき、冒頭に取手市議会議長・金澤克仁様から歓迎のご挨拶をいただいた。

取手市議会は、早稲田大学マニフェスト研究所の議会改革度ランキングで2年連続の日本一という評価であり、その評価の中でも一番大きな影響となったものが、令和2年の春、我が国では新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が出されたが、その状況で、ICTを活用して議会の機能を何とか維持するために、議員全員が努力してきたというところが評価されたものと自負していると、お話を伺った。

取手市議会では、様々な会議規則、議会基本条例をその都度改正し、会議でタブレットやデジタル等、最先端の技術を取り入れ、改革を進めてきた。その内容について取手市議会事務局次長・岩崎弘宜様から「取手市議会におけるICTやオンラインを用いた取り組み」としてご説明いただいた。

取手市議会では令和2年8月にタブレットを導入。30代から70代後半の年齢の幅広い議員が在籍しているが、誰一人取り残すことなく活用されているとのこと。以下6つの目的をもって、タブレットやzoom等、使って活動しているとの説明を受けた。

- ①会議
- ②現地視察
- ③広聴・広報
- ④災害対応
- ⑤研修
- ⑥ペーパーレス

①の会議では、委員会での公式のオンライン会議を50回以上行っている。また、提出予定議案の事前説明、市議会の感染症対策会議で主に使われているとの説明を受け、実際にzoomを使って会議をしている映像を視聴した。会議規則で、欠席の事由に当たる場合でもオンラインなら参加できるという場合には、委員長の許可でオンライン出席することができる。オンライン委員会におけるタブレットのアプリにはサイドボックスを使用している

が、サイドブックスの表決システムによる表決のシーンなど、実際に見せていただいた。

続いて、360 度カメラを用いた取手市議会のインターネット配信の映像を見せていただいた。

傍聴になかなか行くことができない方、身体に障害をお持ちの方などが、傍聴席で傍聴するような感覚で観ることができるとの説明を受けた。

②現地視察。2つめの利用目的である現地調査、現地視察についての説明を受けた。例えば、決算審査に臨むにあたり、前年度、公共施設を改修した場合の現地視察には、担当となる委員全員が公用バス等に乗し、数十分移動し、現地には担当課職員が大勢待機し、現場の説明を行う。帰りの移動など考えると、半日は時間を使ってしまう。これを取手市議会では、議会事務局の担当者が1人か2人で現地に行ってタブレットからの映像を配信し、担当課職員が状況を説明する。議員各自がタブレットを通して状況を確認する。委員会の様子を動画で視聴させていただいたが、約8分で、補正予算にあがっている床の補強工事の現場がどうなっているのか、委員全員、状況が確認できていた。

③広聴・広報。3つめの利用目的である広聴・広報について説明を受けた。コロナ渦の影響で、対面での意見交換や、ヒアリングがしにくい状況が続いていた。委員会単位で、例えばPTA関係では児童生徒の様子であったり、PTAの活動がどれくらいできなくなっているか等、課題を抽出、ヒアリングをしたり zoom 会議をオンラインで行ったり、医療関係の方々とは市にどういったバックアップをして欲しいか等ヒアリングを行った。PTA関係とは土曜日の午前中、医療従事者の皆様とは外来患者が帰った平日の夜、午後7時からオンラインで意見交換を行ったりしてデータや出された課題、気づいた課題を協議して、執行機関に提言したということがなされている。また、議会全体の市民との意見交換会は最近ではオンラインだけではなく現地でもOKというハイブリッド型で、市民との意見交換会の形をとっていると伺った。

④災害対応。4つめの利用目的である災害対応では、タブレットを導入したら平時に訓練を積み重ねて欲しいとアドバイスをいただいた。取手市議会では、訓練日のみを議員に伝え、タブレットを活用した訓練を行っている。訓練日当日、事務局長が号令を出し、訓練がスタートするが、手順通り安否確認、情報収集、情報共有を行い、議員から送られる仮想の模擬の被害の状況の写真をデジタルマップに落とし込む訓練を行っている。

⑤研修。5つ目の利用目的で、オンライン研修を受けたりオンライン視察を受け入れたりを行っている。

⑥ペーパーレス。6つ目の利用目的であるがコロナ前は、議会のICT化といえ、目的はペーパーレスしかなかった。しかし、導入して2年以上も経つと、ペーパーレスは当たり前で、それ以上にどう活用するかのほうが大事になってくる。取手市議会では、タブレットを導入して1回目の定例会は紙と併用、2回目以降の定例会は完全ペーパーレスという取り決めをしっかりと行っていた。

石巻でも完全ペーパーレスにするのか、是非議論して欲しいとアドバイスをいただいた。

また、最後にデモテックという言葉覚えてほしいというお話を伺った。デモクラシーにテクノロジーを加えた造語で、早稲田大学名誉教授の北川正恭先生が作られた。デジタル化推進、DX推進の何かを作る際には、デモテック推進等、是非デモテックという言葉を使って欲しいと伺った。

今は、オンライン本会議は地方自治法上できないと解釈されており、国に対して意見書を

再三提出している。取手市議会に視察に来た方に、研修の成果として持ち帰って欲しいとのお話を伺った。

【所感】

石巻市議会でも、本年12月の議会を目途としてタブレットを導入、議会のICT化を進めているところであるが、導入後、どのように利活用し、進めていくのが効率的か、議会のICTについて日本一の評価を受けている取手市議会の手法を、学ばせていただいた。

取手市議会ですでに導入している市民参加型の会議録作成事業や委員会においての360度カメラを使用したオンライン会議など、今の石巻市議会では想像もつかない会議の手法に、斬新さを感じ大いに感銘を受けた。

今回の視察の主な内容は、取手市議会におけるICTやオンラインを用いた取り組みということで、重要な順に6つの項目でお話を伺った。その所感についてそれぞれ記入する。

①の会議では、オンラインの本会議は地方自治法上まだできないものの、委員会についてはオンラインでも会議ができるよう、議会基本条例、委員会条例、会議規則の一部改正を何度も行い、議員全員協議会ではオンライン会議時の申し合わせを行い、公式のオンライン委員会を50回以上開催していると伺った。どこをどう改正して実現できたのか、資料をいただいたので参考にしたい。

②の現地視察では、オンライン委員会中、体育館の床のたわみの状況を現地から配信し、委員が状況を把握し、質問する様子が映し出されていた。同じような手法が石巻市でも実現できれば、決算審査に係る現地調査や会派説明等、ペーパーによる説明より理解が深まり、議論の質が高まることが期待されると感じた。

③広聴・広報について、石巻市議会ではコロナ前まで議会報告会や石巻を考える女性の会等と対話をする機会があったが、新型コロナウイルス感染拡大防止を理由に休止している状況である。取手市議会の取組みを参考に、広報・公聴の機会が創出できると感じた。

④災害対応では、日程以外抜き打ちに近い訓練を行っているとお伺った。石巻市の現状では実際に被災した場合、情報共有のために集まって会議を開き、紙を刷って配ることすら大変な状況となった場合を想定すると、オンライン会議やICTの活用は大いに有意義であると感じる。熊本市議会のタブレット、サイドボックス導入は熊本地震の被災がきっかけである。

⑤研修では、今回紙で資料を用意していただいたが、タブレットを導入している自治体が取手市に視察に訪れる際にはPDFデータでやりとりしていると伺った。紙の場合、カラー刷りでページ数の多い資料を多くの人に配らなければいけない場合は、コストがかかる。

⑥ペーパーレスでは、議会前に議案書の作成を行う職員の様子を写真付きでご説明いただいた。印刷から製本まで大変な時間と労力をかけ、膨大な量の紙を使うが一回の議会で大体が捨てられる。現在の技術で、ペーパーレスが実現できるのであるから、そこは最適化すべきと感じた。

また、取手市では一般の市民も議案書を購入することができ、1定例会あたり5000円程度とのことで、タブレット導入後も紙を使いたい議員も一定数おり、議員は市民と同じく議案書を購入していると伺った。タブレットを貸与され、議案書も無料では公金の二重支出になるので、有料としているとお伺った。石巻市の場合も、今後タブレットが貸与された後、議案書も無料で入手できるようでは、公金の二重支出となるし、ペーパーレスが進まない原因となる恐れがあると感じた。

【市への提言】

石巻市では今後議員全員にタブレットが貸与される見通しであるが、その際、最初に入れておいた方がいいアプリは何か質問したところ、

zoom か チームス (オンラインビデオシステム)

UDトーク (会話の見える化アプリ。メモ代わり)

グーグルカレンダー (会議の予定など共有する)

L I N E (議会全体のグループチャットには、議会全体の連絡用、議運の連絡用、会派の連絡用と、グループを作っておく他、後日の会議等に日程を調整する場合は、日程調整機能で各議員の日程を調整する)

ページス (マイクロソフトのワードが使える)

…等、最初にタブレットに入れておくと便利であると教えていただいた。

取手市には、会派や委員会だけでなく、議会事務局職員のチームも多くの自治体から視察に訪れていると伺った。石巻市でも先進自治体である取手市の取組みについて、議員だけでなく職員にも視察に行つて欲しい。

また、今回視察させていただいた取手市議会が課題と感じているものに石巻市議会も賛同し、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、デジタル大臣に対し「オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書」を提出すべきである。

以上、提言する。



6 調査経費 783,714円

7 添付書類 別添資料のとおり